

第63期営業報告書・抜粋（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当社は、厳しい業界環境のなかにあってこれに対処すべく、受注体制の強化、コスト削減そして業務改善の徹底を図ってまいりました結果、以下にご報告のとおりほぼ所期の目標を達成することができました。

まず受注高ですが、建設部門338億円に開発部門5億円を加えた343億円であり、前年同期に比べまして8.2%の増加となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事52.2%、建築工事47.8%、発注者別割合は官公庁45.9%、民間54.1%であります。

次に売上高につきましては、完成工事高249億円に開発部門売上高5億円を加えた254億円であり、前年同期に比べまして12.1%の増加となりました。完成工事高の工事別割合は土木工事51.7%、建築工事48.3%であり、発注者別割合は官公庁32.1%、民間67.9%であります。

この結果、期後半への繰越工事高は1,190億円と前年同期に比べまして9.1%の増加となりました。

利益につきましては、売上総利益26.3億円、営業利益3.4億円、経常利益4.0億円となりました。経常利益につきましては前年同期に比べまして6.4%の増加となりましたが、これに特別損益並びに法人税等を加えますと中間純利益は1.3億円となり、前年同期に比べまして56.7%の減少となりました。

当期後半の見通しにつきましては厳しい受注状況が続く中で、新たな需要の開拓さらなる改善努力により当初目標の達成に努力していく所存であります。

(2) 会社が対処すべき課題

建設投資が減少するなか、当社が事業規模の維持・拡大を目指すには、的確な市場戦略に基づく営業力の強化と安定した利益の確保が不可欠であります。

今年度から成果主義を軸とした新人事制度を導入しました。従業員の業務目標の明確化と意識の活性化を促し業績計画の達成を期するものです。

業務執行に当たりましては、企業の社会的責任を充分認識して、法令遵守の徹底、安全衛生管理の推進、品質の確保、あわせて競争力の不断の改善に取り組んで参ります。

(3) 当期前半における受注高、売上高及び繰越高

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期前半受注高	当期前半売上高	当期後半繰越高
建設部門	土 木	74,228	17,641	12,910	78,959
	建 築	35,916	16,172	12,044	40,045
	計	110,145	33,813	24,954	119,004
開発部門		-	527	527	-
合 計		110,145	34,341	25,482	119,004

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位 : 百万円)

区 分	第60期前半 (14/4 ~ 9)	第61期前半 (15/4 ~ 9)	第62期前半 (16/4 ~ 9)	前 期 (16/4 ~ 17/3)	第63期前半 (17/4 ~ 9)
受注高	18,423	28,629	31,752	78,924	34,341
売上高	41,974	27,619	22,729	68,841	25,482
経常損益	7,205	345	383	1,260	408
当期純損益	149,211	123	301	1,007	130
1株当たり中間 (当期) 純損益	950円83銭	3円07銭	7円53銭	25円18銭	3円26銭
総資産	216,170	68,803	64,497	66,509	72,353
純資産	128,172	6,720	7,608	8,349	8,620

2. 会社の概況（平成17年9月30日現在）

(1) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可（特 - 14）第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行っております。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許（11）第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行っております。

(2) 株式の状況および大株主の状況

発行する株式の総数	243,065,193 株
発行済株式総数	40,000,000 株
株 主 数	4 名

大株主の状況

株主名	持株数（株）	議決権比率（％）
株式会社NIPPOコーポレーション	31,800,000	79.5
近畿日本鉄道株式会社	5,600,000	14.0
株式会社ユーエフシー銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(3) 企業結合の状況

(イ) 株式会社NIPPOコーポレーションとの関係

当社は、平成15年3月に株式会社NIPPOコーポレーションの子会社となり、同社から工事の発注を受けるほか当社の施工する工事の一部を同社及び同社のグループ会社に発注しております。また同社の子会社となったことに伴い新日本石油株式会社の系列下に入っております。

(ロ) 重要な子会社の状況

当社の経営に大きな影響を及ぼす子会社はありません。

(4) 従業員の状況

性別	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	812 人	1 人増	44.70 歳	20.12 年
女性	21 人		33.26 歳	12.08 年
計	833 人	1 人増	44.41 歳	19.91 年

(注) 従業員数は、就業人員で表示しております

(5) 主要な営業所

本店 岐阜市宇佐南1丁目6番8号
東京本社 東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支店 北海道支店、東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店、横浜支店、名古屋支店、北陸支店(新潟市)、大阪支店、中国支店(広島市)、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)

営業所 国内 青森営業所ほか22カ所
海外 カイロ営業所(エジプト)ほか3カ所
技術研究所 岐阜市

(6) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	佐藤 正之	
代表取締役副社長	日野 峻栄	
代表取締役常務取締役	櫻井 勲	建築本部長
常務取締役	池田 征二	近鉄関連営業担当
常務取締役	後藤 凌司	土木本部長
取締役	富山 徳久	企画管理本部長
監査役(常勤)	長谷川 嘉幸	
監査役(常勤)	安田 保	
監査役	関 俊朗	株式会社NIPPOコーポレーション経理部長

第 63 期 中 間 貸 借 対 照 表

(平成17年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	69,538	流 動 負 債	56,583
現金預金	10,946	支払手形	3,997
受取手形	2,000	工事未払金	13,236
完成工事未収入金	4,546	未払金	802
開発用不動産	339	未払法人税等	77
未成工事支出金	46,784	未成工事受入金	36,959
未収入金	4,633	完成工事補償引当金	87
その他	382	工事損失引当金	477
貸倒引当金	95	その他	944
固 定 資 産	2,815	固 定 負 債	7,149
有形固定資産	670	長期繰延税金負債	262
建物・構築物	220	退職給付引当金	6,769
機械・運搬具	10	役員退職慰労引当金	40
工具器具・備品	29	その他	77
土地	410		
無形固定資産	20	負 債 計	63,732
投資その他の資産	2,124		
投資有価証券	1,966	資 本 の 部	
破産債権、更生債権	3,601	資 本	2,000
長期営業外未収入金	1,791	資 本 剰 余 金	4,322
その他	376	資 本 準 備 金	4,322
貸倒引当金	5,610	利 益 剰 余 金	1,910
		中間未処分利益	1,910
		株式等評価差額金	387
		資 本 計	8,620
資 産 合 計	72,353	負 債 ・ 資 本 合 計	72,353

第 63 期 中 間 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営 業 損 益		
売 上 高		
完 成 工 事 高	24,954	
開 発 部 門 売 上 高	527	25,482
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	22,582	
開 発 部 門 売 上 原 価	268	22,851
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 売 上 総 利 益	2,372	
開 発 部 門 売 上 総 利 益	258	2,631
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,288
営 業 利 益		342
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	24	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	37	
そ の 他	38	100
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
そ の 他	33	34
経 常 利 益		408
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	58	
固 定 資 産 売 却 益	20	
子 会 社 清 算 益	148	
そ の 他	19	246
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	472	
そ の 他	1	474
税 引 前 中 間 純 利 益		180
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		50
中 間 純 利 益		130
前 期 繰 越 利 益		1,780
中 間 未 処 分 利 益		1,910